

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域コミュニティ活性化推進事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	1	地域づくり活動の推進
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計02-01-07-0009地域づくり支援事業費		
事業継続年数	(事業開始年度) 10年以上		
根拠法令	新庄市コミュニティ助成事業助成金交付要綱		

事業コード	8-1-①-1
担当部署	総合政策課
作成者	山口 朝美
内線	215

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市及び地域のコミュニティ組織（自治会、町内会等）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	自治意識や連帯意識を醸成し、コミュニティ組織の地域活動の活発化を図られている状態
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	一般財団法人自治総合センターが実施している宝くじの社会貢献広報活動としての地域づくり等へのコミュニティ組織への助成を行うコミュニティ助成事業について、新庄市内のコミュニティ組織からの希望を取りまとめて申請し、助成が決定した団体に対して助成金を交付し、当該事業の広報を行う。 （広報誌に助成金活用事例の紹介と申請について、また市公式HPにも事業内容を掲載している。）
事業の結果	R5年度は2団体が採択となり、それぞれの団体で地域活動に必要なとなる備品の整備を行い、地域活動の充実や活発化を図ることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		2,500	4,600	5,800	4,800	0	0	補助金（4,800）
内訳	特定財源	2,500	4,600	5,800	4,800			特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0			コミュニティ助成事業助成金（4,800）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.27	0.22	0.22		
会計年度職員	-	0	0	0		

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	コミュニティ助成事業広報回数（回）		実績	1	2	2	2			1
			達成率	100%	200%	200%	200%	0%	0%	
	説明	募集案内及び結果紹介								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	採択件数		実績	1	2	3	2			1
			達成率	100%	200%	300%	200%	0%	0%	
	説明・出典									

事業コード	8-1-①-3
担当部署	総合政策課
作成者	山口 朝美
内線	215

事業の対象	複数の地区が連携した連合組織
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域の課題や魅力を確認し、互いに支えあう自治組織を再構築する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	連合組織における地域内の課題や魅力を把握するために全戸調査を実施する費用を支援する。また、調査結果から明らかとなった地域課題の解決や地域の魅力を向上する地域の自主活動に交付金を交付する。 (区長協議会総会や役員会で周知を行った。)
事業の結果	今年度新たに連合組織として地域づくり調査・研究事業を行った地区はなかった。地域づくり推進交付金についてはコロナ禍の就職により、今年度は4団体が活用した。防災訓練の実施や町内行事の開催など、過去に行った全戸調査で把握した地域の課題について地域活動を行うことで、防災意識の向上や地域間での交流をより深めることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		79	116	98	303	0	0	交付金（303）
内訳	特定財源	0	0	0	0			特定財源の名称（金額）
	一般財源	79	116	98	303			

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.83	0.52	0.39		
会計年度職員	-	0	0	0		

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	補助事業の周知回数（回）		実績	2	0	0	0			2
			達成率	100%	0%	0%	0%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	地域づくり連合組織数（地区）		実績	13	13	13	13			18
			達成率	72.2%	72.2%	72.2%	72.2%	0.0%	0.0%	
	説明・出典	R2からの成果を積み上げて計算する								

事業コード	8-1-①-4
担当部署	社会教育課
作成者	武田信也
内線	461

事業の対象	自治会・町内会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域の活動拠点が市民との協力により整備され、地域の活動が活発に行われることを図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	地域公民館を改築・改修する際の費用の一部を助成する。 (区長配布等で周知)
事業の結果	補助を行うことにより、地域活動の拠点施設を整備することができ、地域コミュニティの活性化を図ることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,350	1,797	438	1,445	1,500		地域公民館整備費補助金 （1,500）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,350	1,797	438	1,445	1,500		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.15	0.13	0.11	0.12	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	助成件数		実績	9	7	5	5			10
			達成率	90%	70%	50%	50%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	地域公民館数		実績	96	96	96	96			96
			達成率	1	1	1	1	0	0	
	説明・出典									

事業コード	8-1-①-5
担当部署	総合政策課
作成者	山口 朝美
内線	215

事業の対象	地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域の課題に対し、地域住民が主体的に解決に取り組み、互いに支え合える自治組織が構築されている状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	参加者が地域づくりに関わる課題や現状認識の共有化を図るとともに、テーマを変えながらワークショップ等の取り組みを実施する。 (市公式HP、最上総合支庁シモト大学HP、全戸回覧チラシ)
事業の結果	R5年度は「語りつくそう！自分たちの暮らす地域について」をテーマに、講師の先生による講和と、カードゲーム「こころかるた」を使ったグループワークからなる二部構成による講座を行った。今回は県事業のシモト大学との共催ということもあり、参加者の大多数が高校生であったため、グループごとに高校生と地域の大人たちが協力しながら交流を深めることができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		75	0	82	208	0	0	講師謝金（60）、旅費（6）、会場使用料（5）
内訳	特定財源	0	0	0	0			特定財源の名称（金額）
	一般財源	75	0	82	208			

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.27	0.27	0.26		
会計年度職員	-	0	0	0		

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	研修会・ワークショップの開催数（回）		実績	1	0	1	1			1
			達成率	100%	0%	100%	100%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	講座で学んだことを地域づくりに活かしていけると答えた割合（％）		実績	100	0	96	88			100
			達成率	100%	0%	96%	88%	0%	0%	
	説明・出典	講座参加者へのアンケート調査結果より								

事業コード	8-1-②-2
担当部署	総合政策課
作成者	押切 健
内線	217

事業の対象	区長及び地域住民
事業の目的 どのような状態に したいのか	多様な地域課題に対し、区長を中心として地域住民が主体的に、その解決に取り組める状態。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	月2回のシルバー人材センターへの使送を通して、区長から住民に行政情報を伝達する。また、「区長と市長のまちづくり会議」において、市政への意見や地域の課題を区長が相互理解することにより、発展的なまちづくりを行う。なお新庄市区長協議会が実施する区長研修等へ財源支援を行う。
事業の結果	区長と市長のまちづくり会議を7月下旬に実施した。「市政への意見」は14地区から19件の意見が出され、「地域の課題」は32地区から47件の地域の課題が提出され、担当課において課題解決対応を実施した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		15,858	15,907	21,796	22,084	0	0	区長報酬（19,386千円）、使送 業務委託料（2,331千円）、区長 協議会負担金（367千円）
内訳	特定財源	799	798	792	792			特定財源の名称（金額）
	一般財源	15,059	15,109	21,004	21,292			県民のあゆみ配布委託金

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.94	0.66	0.64		
会計年度職員	-	0	0	0		

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	区長と市長のまちづくり会議 開催回数（回）		実績	-	5	-	5			5
			達成率	-	100%	-	100%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	区長と市長のまちづくり会議 課題件数（件）		実績	38	34	41	47			-
			達成率	-	-	-	-	-	-	-
	説明・出典									

事業コード	8-2-②-2
担当部署	総務課
作成者	國分 弥生
内線	212

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	平均年休取得日数		実績	7.8	8.5	8.6	9.7			10
			達成率	78%	85%	86%	97%	0%	0%	
	説明・出典		職員の取得日数の合計/ 職員数							

1. 事務事業の概要

事務事業名	行政事務デジタル化推進事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営
	小施策	①	業務の効率化
事業区分	内部管理事業		
予算区分	一般会計02-01-09-0002デジタル推進事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R3)		3年未満
根拠法令			

事業コード	8-3-①-2
担当部署	総合政策課
作成者	齋藤 泰良
内線	234

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民、企業・団体及び各課行政職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	有効なデジタル技術やA I等を活用して、より便利なサービスの利用及び業務の効率化が図られている状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄市デジタル化推進基本計画」及び「新庄市デジタル化推進基本計画アクションプラン」の進捗管理を行うとともに、デジタル実装に向けた検討・準備を進めた。
事業の結果	デジタル化推進に資する事業に関する庁内調整を行い、令和6年度のデジタル実装に向けた事業の検討・準備を行った。

3. 事業費 (単位：千円)

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	992	1,895	2,568	0	0	使用料及び賃借料（1289）、通信運搬費（1248）、消耗品費（31）
内訳	特定財源	0	0	0	0			特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	992	1,895	2,568			

4. 人員 (単位：人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.01	0.99	0.6	0.6	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	デジタル化推進に向けた職員研修及びセミナー・デモンストレーションの開催数	実績	-	2	1	1			3
		達成率	-	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	
	説明	DX実現に向けたセミナー等の実施							

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	新庄市デジタル化推進基本計画に基づいて着手した施策数（一部実施も含む）	実績	3	5	11	11			12
		達成率	25%	42%	92%	92%	0%	0%	
	説明・出典	R2からの成果を積み上げて計算する							

1. 事務事業の概要

事務事業名	コンビニ交付サービス事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営（将来にわたって持続可能なまち）
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営
	小施策	1	業務の効率化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	02-03-01-0002 戸籍住民基本台帳事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R4) 3年未満		
根拠法令			

事業コード	8-3-①-6
担当部署	市民課
作成者	八鍬 幸紀
内線	120

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市に住民登録又は本籍があり、マイナンバーカードを取得している人。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	マイナンバーカードの普及・活用が進み、市役所の開庁時間外であっても、コンビニエンスストアにて各種証明書を取得できるような利便性の高い状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	コンビニエンスストアのマルチコピー機にて、各種証明書の取得できるシステムを導入し、マイナンバーカードを活用のうえ、来庁せずに必要な各種証明書を取得できる。 (周知方法：市報・ホームページ・LINE・来庁者へ直接案内)
事業の結果	市民ニーズに合った高い行政サービスを提供することにより、市民生活に係る利便性の向上につなげることが出来ている。また、窓口での対応時間の削減により、行政サービスの効率化につながっている。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		-	-	28,690	8,935	8,935	0	システム使用料：5,940千円 交付運営負担金：2,219千円
内訳	特定財源	-	-	5,798	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	-	-	22,892	8,935	8,935		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	-	0.35	0.42	0.4	
会計年度職員	-	-	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	コンビニ交付枚数		実績	-	-	1,610	6,405			9,000
			達成率	0%	0%	18%	71%	0%	0%	
	説明	住民票・印鑑登録証明・戸籍・税証明の交付枚数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「市民ニーズにあった高い行政サービスが提供されている」と回答した市民の割合		実績	13.7	15.7	-	-			20
			達成率	68.5%	78.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典	市民アンケートで「そう思う」・「どちらかというと思う」と回答した割合								

事業コード	8-3-②-1
担当部署	財政課
作成者	笹原 孝一
内線	231

事業の対象	全市民、全行政サービス
事業の目的 どのような状態にしたいのか	限られた財源を有効に活用し、健全な財政運営が行われることにより、市民ニーズに合った質の高い行政サービスを提供する
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	・新庄市中期財政計画の着実な実行（市報・HP） ・歳入確保対策の推進（なし） ・目的と効果を踏まえた適正な予算配分の実施（なし）
事業の結果	令和4年度決算における各種財政指標 ・経常収支比率：93.9%（財政構造の硬直化が進んでいる） ・実質公債費率：7.1%（資金繰りの危険度は低い） ・将来負担比率：2.0%（地方債現在高や将来、財政を圧迫する可能性は低い）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		655,762	706,189	323,261	87,892	18,099	0	基金積立金84,408 財務書類作成業務委託料3,135
内訳	特定財源	5,750	8,418	11,128	11,747	11,740		特定財源の名称（金額）
	一般財源				76,145	6,359		県市町村総合交付金11,658 基金利子89

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	4	4	4	5	5	
会計年度職員	1	1	1	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	-	-	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-	-	-
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	経常収支比率（％）		実績	94.1	87.0	93.9				95
			達成率	101.0%	109.2%	101.2%	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!	
	説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄最上定住自立圏構想推進事業			事業コード	8-3-④-1
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営	担当部署	総合政策課
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営	作成者	水越 いづみ
	小施策	④	広域連携の推進	内線	236
事業区分	内部管理事業				
予算区分	一般会計02-01-07-0001企画政策事業費				
事業継続年数	(事業開始年度 H27) 10年以上				
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱、新庄最上定住自立圏形成協定、新庄最上定住自立圏共生ビジョン				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	最上圏域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	圏域の行政課題を共有し、共同で解決することにより、圏域住民の満足度を上げ、定住につなげる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	人口定住の為に必要な生活機能を確保し、地域の活性化を図るため、「新庄最上定住自立圏構想」を推進する。 (市HP掲載)
事業の結果	新庄最上定住自立圏共生ビジョンの連携事業の内容変更が必要となったため、共生ビジョン懇談会、定住自立圏形成検討会議、新庄最上定住自立圏形成推進会議を開催し改定を10月に行った。また、共生ビジョンを基に、各連携項目事業について進捗状況を確認し進捗管理を行った。

3. 事業費 (単位：千円)

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		56	0	0	60	76	0	共生ビジョン懇談会委員報酬 (60)
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	56	0	0	60	60		

4. 人員 (単位：人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.34	0.37	0.2	0.2	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	会議開催回数（回）		実績	10	1	1	4			—
			達成率							
	説明	庁内ヒアリングも含める回数とする								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	協定項目における実施事業数		実績	34	27	27	27			29
			達成率	117.2%	93.1%	93.1%	93.1%	0.0%	0.0%	
	説明・出典									